

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 統義
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	（052）955 - 6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 小野寺 光広
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	（052）955 - 6600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 小野寺 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2022年5月12日付「2022年12月期第1四半期決算発表の延期及び第三者委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、新たな関連当事者及び関連当事者取引の事実を確認し、第三者委員会による調査を行いました。

当該調査によって過年度における不適切な会計処理が判明したため、過去に提出した有価証券報告書及び四半期報告書に含まれる連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することとなりました。

この訂正により、平成30年8月10日に提出いたしました第24期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽有限責任監査法人のレビューを受けております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	499,243	295,055	883,542
経常損失() (千円)	58,036	253,886	193,835
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	59,104	249,756	208,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,233	230,793	247,746
純資産額 (千円)	1,271,053	1,334,661	1,304,496
総資産額 (千円)	1,764,162	1,849,961	1,800,805
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	1.57	6.28	5.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	68.4	64.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	292,373	341,993	40,941
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	125,394	85,403	112,544
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	23,912	261,216	231,868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	440,523	151,915	329,032

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.01	2.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期第2四半期連結累計期間、第24期第2四半期連結累計期間および第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて
当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況について
当社グループは現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

（業績）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州、東アジア地域等での政治リスク低減や、国内における企業収益や雇用等の改善傾向により、緩やかな景気回復基調が続きました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、標的型攻撃などのサイバー攻撃による情報漏えい事故が依然として国内外で発生し、セキュリティへの関心は高まっており、また、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、より安全かつ容易な本人認証サービスに対するニーズが拡大してきております。

さらに、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスにおいては、国内外の企業や、政府機関など急速に加盟数が増加しております。

このような経済環境のなか、製品面においては、マイクロソフト社様「Surface Pro」、「Surface Pro 3」、「Surface Pro 4」向け指紋認証プラグインを搭載した多要素認証プラットフォーム「EVE MA」や、指紋、顔、静脈、ICカード、ワンタイムパスワード、パスワードなど様々な認証方法に対応し、サーバー認証だけでなく、用途に応じて、次世代オンライン認証規格 FIDO (Fast Identity Online) の認証基盤に接続、利用できる新たな認証基盤「万能認証基盤 Themis (テミス)」の提供を開始いたしました。

展示会出展やセミナーへの参加による販売促進面においては、当社単独のみならず、新たなパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続して実施しております。

また、FIDO関連事業においては、FIDOアライアンスの創設メンバーであり、FIDO 規格の策定動向へ影響力をもつ米国ロック・ロックラブズ社様製品の日本国内での普及販売活動を継続して行っております。

さらにライセンスビジネスにおいては、海外センサーメーカー様との共同開発が進展し、海外スマートフォンメーカー様に対する営業活動を継続して行っております。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295百万円（前年同期比40.9%減）となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資が一巡したこと、その他経費の見直しによる人件費、旅費交通費、接待交際費などの削減効果が継続しており販売費及び一般管理費は昨年同期比で23百万円減となりました。

これらの結果、営業損失242百万円（前年同期は営業損失60百万円）、経常損失253百万円（前年同期は経常損失58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、主として前払費用の増加（168百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて49百万円（5.0%）増加し1,026百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金165百万円、前払費用234百万円、製品176百万円であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加（8百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて0百万円（0.1%）増加し、823百万円となりました。この内訳は、有形固定資産274百万円、無形固定資産14百万円、投資その他の資産535百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は434百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology, Ltd.、NokNokLabs, Inc等に対する出資金から構成されております。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、主として前受収益の増加（19百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて39百万円（11.2%）増加し、387百万円となりました。この主な内訳は、買掛金10百万円、未払法人税等26百万円、前受収益95百万円、契約損失引当金143百万円であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の減少（10百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて20百万円（13.6%）減少し、127百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債25百万円、長期前受収益99百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加（164百万円の増加）、利益剰余金の減少（253百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて26百万円（2.0%）増加し、1,334百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、151百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失253百万円、仕入債務の減少4百万円により資金が減少し、341百万円の支出（前年同期は292百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付けによる支出80百万円があったため、85百万円の支出（前年同期は125百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入261百万円があったため、261百万円の収入（前年同期は23百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失を継続して計上しており、当四半期連結累計年度においては営業損失242,458千円、経常損失253,886千円、親会社株主に帰属する当期純損失249,756千円を計上しております。財務基盤も盤石とはいえ、不測の事態が発生すれば継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在します。

このため、当社グループは安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めて参ります。

●コーポレート・ガバナンスの充実

社外取締役の比率向上や、任意の指名委員会、報酬委員会の設置などを検討し、一部の者への権限集中を避け正しい判断を行う環境を整備することにより、投資効果を引き上げます。

また、役員や社員へのコンプライアンス、ガバナンス教育を徹底し、規律ある業務遂行を徹底し業務効率の向上を目指します。

●投資に対する費用対効果の検証徹底

新たな投資や、費用が大きい投資について定期的に、得られる売上や利益が十分なものであるかを検証します。

それにより、無駄な投資を素早く止めることができるだけでなく、収益の可能性についても検証し収益の向上に向け効果を出して参ります。

● 既存事業の再構築と関連商材強化

既存事業は安定した収益を得ておりますが、コンプライアンス、ガバナンスについて再検討いたします。

また、多数の優良顧客に恵まれている環境にありますので、従来通り顧客満足度を維持するとともに、お客様のニーズに合った関連製品の販売も検討して行きます。

既に、ID管理ソリューションや、ログ統合ソリューションなど実績も出てきております。アライアンスメーカー様とともにそれを進めて参ります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,600,000
計	124,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行株数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,049,300	40,049,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	40,049,300	40,049,300	-	-

(注)1.「提出日現在発行株数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使による株式の増加は含まれておりません。

2.当第2四半期会計期間末現在の発行済株式のうち14,777,800株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ 合計738,890千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	40,049,300	-	3,233,813	-	3,323,829

(6) 【大株主の状況】

平成30年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三吉野 健滋	愛知県名古屋市東区	2,036,000	5.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	790,500	1.97
株式会社東広	東京都渋谷区大山町24番13号	610,600	1.52
株式会社カクカ	東京都渋谷区大山町24番13号	521,100	1.30
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	333,000	0.83
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	286,624	0.72
福島 常吉	東京都豊島区	286,600	0.72
四元 秀一	大阪府大阪市鶴見区	252,500	0.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	204,200	0.50
小林 千之	京都府京都市下京区	198,000	0.49
計	-	5,519,124	13.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,044,700	400,447	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	40,049,300	-	-
総株主の議決権	-	400,447	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,032	165,321
売掛金	96,232	82,293
電子記録債権	36,883	38,262
製品	177,949	176,826
立替金	173,842	170,599
前払費用	66,246	234,312
その他	97,521	159,278
貸倒引当金	599	557
流動資産合計	977,109	1,026,337
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	268,533
その他(純額)	6,427	5,545
有形固定資産合計	269,961	274,079
無形固定資産		
ソフトウェア	28,329	29,091
無形固定資産合計	28,329	29,091
投資その他の資産		
長期前払費用	17,168	41,693
投資有価証券	448,020	434,806
その他	87,964	87,164
貸倒引当金	28,301	28,301
投資その他の資産合計	524,851	535,362
固定資産合計	823,142	838,532
資産合計	1,800,252	1,864,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,687	10,022
未払法人税等	21,110	26,638
賞与引当金	4,043	10,888
契約損失引当金	147,927	143,455
その他	156,740	196,804
流動負債合計	344,510	387,809
固定負債		
退職給付に係る負債	24,872	25,119
その他	122,662	102,371
固定負債合計	147,534	127,490
負債合計	492,044	515,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,069,358	3,233,813
資本剰余金	3,159,374	3,323,829
利益剰余金	4,882,811	5,121,370
株主資本合計	1,345,922	1,436,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,592	1,865
為替換算調整勘定	188,943	157,253
その他の包括利益累計額合計	174,350	155,388
新株予約権	136,636	68,686
純資産合計	1,308,208	1,349,570
負債純資産合計	1,800,252	1,864,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	499,243	295,055
売上原価	156,507	158,271
売上総利益	342,735	136,784
販売費及び一般管理費	403,006	379,243
営業損失 ()	60,270	242,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	81
為替差益	4,549	-
雑収入	30	20,153
その他	-	257
営業外収益合計	4,758	20,491
営業外費用		
為替差損	-	30,501
租税公課	1,344	776
支払報酬	1,139	583
その他	40	56
営業外費用合計	2,524	31,918
経常損失 ()	58,036	253,886
税金等調整前四半期純損失 ()	58,036	253,886
法人税、住民税及び事業税	3,101	5,459
過年度法人税等戻入額	2,033	-
法人税等調整額	-	9,589
法人税等合計	1,068	4,129
四半期純損失 ()	59,104	249,756
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	59,104	249,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失()	59,104	249,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,950	12,727
為替換算調整勘定	5,178	31,690
その他の包括利益合計	14,129	18,962
四半期包括利益	73,233	230,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,233	230,793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	58,036	253,886
減価償却費	6,577	8,276
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,013	6,844
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,729	246
契約損失引当金の増減額 (は減少)	-	4,471
株式報酬費用	22,968	-
受取利息及び受取配当金	178	81
為替差損益 (は益)	544	-
売上債権の増減額 (は増加)	420,363	12,518
たな卸資産の増減額 (は増加)	10,523	1,138
仕入債務の増減額 (は減少)	31,689	4,025
立替金の増減額 (は増加)	3,710	3,243
その他	48,327	116,274
小計	310,150	346,471
利息及び配当金の受取額	96	81
法人税等の支払額	17,873	1,219
法人税等の還付額	-	5,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,373	341,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,275	5,366
敷金及び保証金の差入による支出	-	36
無形固定資産の取得による支出	11,828	-
投資有価証券の取得による支出	121,290	-
貸付けによる支出	30,000	80,000
貸付金の回収による収入	30,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,394	85,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,912	261,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,912	261,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	936
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	190,410	167,117
現金及び現金同等物の期首残高	250,113	319,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,523	151,915

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 . 賞与引当金繰入額	4,025千円	5,591千円
2 . 退職給付費用	1,249千円	1,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
現金及び預金勘定	440,523千円	165,321千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	440,523	151,915

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年 1 月27日より平成29年 2 月 3 日までの間に断続的に、第 5 回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が15百万円、資本準備金が15百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が2,938百万円、資本準備金が3,028百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、バイオメトリクス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、バイオメトリクス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円57銭	6円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	59,104	249,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	59,104	249,756
普通株式の期中平均株式数(株)	37,583,410	39,707,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-----	-----

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年8月12日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 樹 神 祐 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年8月10日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 以 上
-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。